

協調学習における就業力養成に向けた実践事例

・付属校地域と学内における就業支援事業化・

日大生産工（研究員）	○日高啓太郎	日大生産工（研究員）	大沼かつ子
セカステ総合研究所(株)	高橋 大輔	日大生産工（非常勤）	大澤 慶吉
日大生産工	篠原 正明		

1. はじめに

日高ら[1]は、就業難問題の一端として、工学系学部生における進路先の多様さを指摘し、その解決方略に向けたデザインとして、P2Mによるプロジェクトサイクル結合による、教育設計・運用・評価及び人的資源論に基づく、巻き込み型人材の養成の必要性について述べている。これらは、昨今様々な大学で導入を検討・実施に向けて活動している内定学部生・大学院生の経験に基づくピアサポート化である。

本稿では、実践報告について述べると共に、現在付属高校地域である北海道札幌市における実践事例についての中間報告を行う。

2. 研究対象と研究範囲

本研究において、数理情報工学科学部3年次生、大学院博士前期課程1年次生に対して、2012年9月より実施しているドリカフェ就業力養成講座と、北海道札幌市・千葉県千葉市で、8月より行っているドリカフェ就職活動支援セミナーを対象として扱う。

本稿においては、特に講座内におけるピアサポーターとしての役割を担う企業に内定した学部4年生について、プロジェクトサイクル結合による協調学習理論モデルを提示する。

3. 前身的組織構造とその背景

昨今の就職活動における諸問題は、高等教育機関たる大学の正課教育を脅かす存在になっている。一例として、篠原[]らの主張する就職活動における、性能低下モデルは、そもそも大学に来ることが困難になる、心理・身体的負荷を明らかにしている。また、宮田[2]らが主張する、就職活動における学習時間の問題については、4年次生において、一定単位を取得していないと、就職活動に取

り組むことすらできない現状を、明らかにしている。また、山下[3]らの指摘によれば、就職活動に突入した学部生にとって、休むという行動すら困難な状況であり、大学生の現状として、3年次後半から、4年生次前半にかけて極めて、タイトなスケジュールを余儀なくされる。

これらの結果、大学の正課を優先するか、もしくは就職活動を優先するかを余儀なくされるという現状に立たされていると推察できる。

とするならば、大学の卒業研究に着手したとして、本格的に研究活動を行うことができるのは、ごくわずかであり、研究活動を遂行するためには、大学内で就職活動を本質的に支援する組織構造が必要となる。

それらを踏まえて、就職活動と研究活動が同時進行として、遂行できる為の、研究室型支援モデルを、2011年に設計し、1年間のスパンを掛け遂行した。

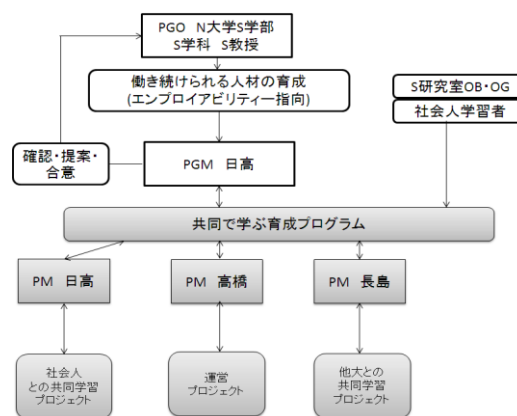


図1 研究室型組織モデル

上記では、社会人と共同で学ぶことを、教育プログラム内に埋め込んだうえで、他大学の院生によって、ピアサポートを遂行し、学外における学びの場を担保したものである。

4、実践上における成果と問題点の整理

計画上、大学研究室において、就職活動を行うという大枠ストーリーに対して、実践上の成果は得られた。また、副次的効果として、口コミにより、他の2研究室からも、教育プロジェクトへの参加が見られた。

しかしながら、本プロジェクトは、11月後半までを、教育プロジェクト期間、12月以降をヒアリング及び面接同行というプログラムにしたこと、ピアサポート担当者の修士論文作成時期と重複し活用できなかったこと、ロードマップの非可視化などによる内的要因、年末年始・選考開始などによる失敗体験のサイクルによる外部要因により、モチベーション低下を引き起こした。

5、2012年度版大枠設計と運用基準

前章で述べた、副次的効果は、本実践において、有用な示唆をもち、口コミによる創発性を期待した。その上で、ロードマップや教育プロジェクトの振り返り資料となる、就業支援教育のICT活用を本実践では、取り入れた。本研究におけるICT活用については、大沼[4]らの研究で述べることとする。

2012年度版においては、2011年で育成された学生を、ピアサポーターとして、教育プログラムにおける、組織化を実践し、運用している。

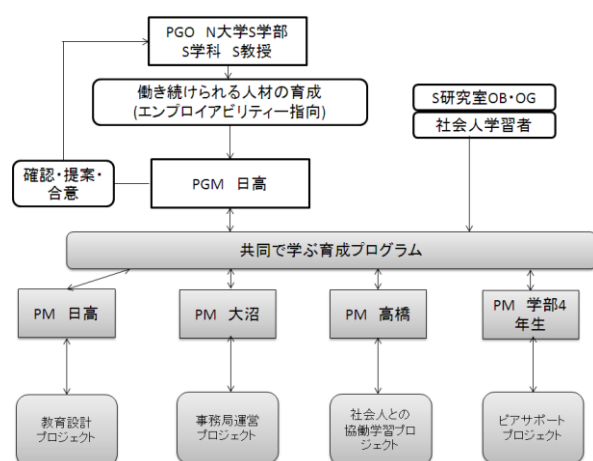


図2 2012年度版組織モデル

また、北海道札幌市における実践に関しても、同様に、ピアサポーターを伴い、実践している。

その上で、大枠の設計として、教育内容は、変更せずに、ピアサポーターによる、学生間の創発性を期待すると共に、運用基準として、内部発信から、外部に発信す

る構造形式として、ICT活用による、振り返りを期待する。また、様々な問題に対応する為に、運用マニュアルを設計した。

これらは、問題に対して、早急な修正事項に対応でき、また、経過観察を要するものについては、独自評価基準を定めることとする。

6、考察

本稿においては、1年強のプログラムを基に、各プロジェクトにおける発展的事業実践を報告した。

発展的なサイクルプロジェクト構造により、ピアサポート育成論が、理論だけでなく実践においても証明できたことは、有用であると言える。その上で、北海道札幌市で行っている、就業支援セミナーに関して、微増傾向であるが、認知度も向上していることは事実である。また、同様に千葉市で開催しているセミナーに対して、札幌日本大学高等学校OBの他大学学部生が参加していることについて、高大連携の亜種であると推察する。

今後の課題として、抜本的な高大連携の、今日的なあり方を示すとともに、付属高校に対しての支援を、大学が地域や社会に貢献するスキームとして本稿において、提唱するものである。

謝辞

本研究は、(公財)日本科学協会 笹川研究助成 実践研究の一環で行われたことに対して、この場を借りて、謝辞とする。

参考文献

- [1] 日高啓太郎、玉木鉄也：「プロジェクトサイクル結合による教育実践に関する考察—学部生向けゼミナール内就職支援活動を通じて—」国際P2M学会 2012年度秋季研究発表大会予稿集 pp134-143,(2012)
- [2] 宮田他：「特定プロジェクトにおける数理計画問題 - 就職活動における学習を例にして -」平成24年度日本大学生産工学部第45回学術講演会講演論文集(2012)
- [3] 山下他：「大学生の学習活動デザインに関する研究 - 余暇と就職活動の関係性を例に -」平成24年度日本大学生産工学部第45回学術講演会講演論文集(2012)
- [4] 大沼他：「女性の産後復帰におけるワークプロセス序論 実践事例によるアクティビティーワークモデルの提示」平成24年度日本大学生産工学部第45回学術講演会講演論文集(2012)